

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 東海物産株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 8071 URL http://www.tbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 偉作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹川 剛 (TEL) 052-261-3211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,424	46.5	164	-	164	-	91	-
22年3月期第1四半期	5,752	44.3	71	-	67	-	66	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8.51		8.46	
22年3月期第1四半期	6.21		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,280		9,357		54.0	872.53		
22年3月期	17,218		9,415		54.5	877.89		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,332百万円 22年3月期 9,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00	
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		7.00	-	7.00	14.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	16,000	26.5	200	-	220	-	120	-	11.22	
連結累計期間	33,000	12.2	540	73.1	570	69.7	300	77.9	28.05	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) 除外 - 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	11,801,316株	22年3月期	11,801,316株
期末自己株式数	23年3月期1Q	1,105,167株	22年3月期	1,104,491株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	10,696,631株	22年3月期1Q	10,693,102株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2．その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3．四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報等.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(7) その他の情報.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念があり、円高・株安傾向等の金融資本市場の変動やデフレの影響、依然として高い水準にある失業率等、景気の先行きには不透明感が強いままとなっております。

当社グループにおける事業分野別では、自動車分野や情報通信分野で生産や輸出が持ち直し、特に環境対応車を中心に業績も堅調に推移してきております。また、工作機械分野は中国向け設備投資を中心に改善傾向にありますが、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループは“Quality First for Customer!”の会社方針に沿い、下記を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減、業務改善、人財開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を強力に進めております。

環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
 情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
 国内外の廉価・良質な部品の開拓
 不採算取引の見直し
 システム事業の海外案件の拡大
 品質監査ビジネスの拡大

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は84億2千4百万円（前年同期比46.5%増）となりました。業績回復による収益改善に伴い、営業利益1億6千4百万円（前年同期は営業損失7千1百万円）、経常利益1億6千4百万円（前年同期は経常損失6千7百万円）、四半期純利益9千1百万円（前年同期は四半期純損失6千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は172億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が4億2千2百万円減少したものの、売上債権が3億1千3百万円増加、たな卸資産が2億7千5百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は79億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務の増加1億5千1百万円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は93億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円の減少となりました。これは四半期純利益で9千1百万円の計上があったものの、減少要因として配当金の支払7千4百万円及び為替換算調整勘定の減少6千4百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少し、15億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、税金等調整前四半期純利益1億6千4百万円、仕入債務の増加2億1千4百万円などがありましたが、減少要因として、売上債権の増加3億8千1百万円、たな卸資産の増加2億9千3百万円などがあり、支出した資金は3億2千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8百万円、投資有価証券の取得1百万円などの支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入2千8百万円などがあり、1千3百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額などにより、6千7百万円の支出となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月28日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,799	1,930,396
受取手形及び売掛金	8,813,240	8,499,654
たな卸資産	2,142,135	1,866,523
その他	153,398	209,108
貸倒引当金	△1,699	△1,623
流動資産合計	12,614,875	12,504,060
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,193,575	2,193,575
その他（純額）	1,423,358	1,444,176
有形固定資産合計	3,616,933	3,637,751
無形固定資産	102,064	120,090
投資その他の資産		
投資有価証券	511,876	525,220
その他	434,839	431,329
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	946,707	956,541
固定資産合計	4,665,705	4,714,383
資産合計	17,280,580	17,218,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,975,641	6,824,585
未払法人税等	61,101	118,690
賞与引当金	81,343	142,140
役員賞与引当金	13,134	29,185
その他	352,763	200,371
流動負債合計	7,483,984	7,314,972
固定負債		
退職給付引当金	342,867	341,718
その他	96,600	146,683
固定負債合計	439,468	488,401
負債合計	7,923,453	7,803,374

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,477	2,511,477
利益剰余金	5,230,192	5,214,054
自己株式	△435,135	△434,908
株主資本合計	10,381,930	10,366,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,943	112,790
土地再評価差額金	△739,354	△739,354
為替換算調整勘定	△412,837	△348,829
評価・換算差額等合計	△1,049,247	△975,393
新株予約権	24,444	24,444
純資産合計	9,357,127	9,415,070
負債純資産合計	17,280,580	17,218,444

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,752,113	8,424,493
売上原価	5,111,255	7,460,924
売上総利益	640,858	963,568
販売費及び一般管理費	711,960	799,168
営業利益又は営業損失(△)	△71,102	164,399
営業外収益		
受取利息	505	627
受取配当金	4,024	5,008
仕入割引	2,738	3,971
その他	1,785	2,204
営業外収益合計	9,054	11,811
営業外費用		
為替差損	2,410	11,390
その他	2,989	1
営業外費用合計	5,399	11,391
経常利益又は経常損失(△)	△67,447	164,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116	—
特別利益合計	116	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,331	164,819
法人税、住民税及び事業税	6,200	52,611
法人税等調整額	△7,174	21,192
法人税等合計	△973	73,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66,357	91,015

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,331	164,819
減価償却費	47,967	45,952
受取利息及び受取配当金	△7,268	△9,606
支払利息	84	—
売上債権の増減額(△は増加)	571,446	△381,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	174,034	△293,525
仕入債務の増減額(△は減少)	37,640	214,908
その他	△61,683	28,528
小計	694,890	△229,979
利息及び配当金の受取額	7,268	9,606
利息の支払額	△84	—
法人税等の支払額	△12,763	△104,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,311	△325,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,456	△8,624
有形固定資産の売却による収入	—	28,800
無形固定資産の取得による支出	△9,377	—
投資有価証券の取得による支出	△26,998	△1,179
その他	441	△5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,390	13,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△98	△226
ストックオプションの行使による収入	5	—
配当金の支払額	△68,661	△67,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,754	△67,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,679	△43,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	568,486	△422,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,996	1,930,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,483	1,507,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前第1四半期連結累計期間は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデバイス事業における各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	4,306,584	1,412,824	32,705	5,752,113	-	5,752,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,814	67,295	6,911	366,021	(366,021)	-
計	4,598,399	1,480,119	39,616	6,118,135	(366,021)	5,752,113
営業利益又は営業損失()	84,690	14,600	1,081	71,170	(142,273)	71,102

(注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ... 中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2)北米 ... アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,364,631	34,216	2,292	1,401,140
連結売上高(千円)	-	-	-	5,752,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.7	0.6	0.1	24.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア ... 中国、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ

(2)北米 ... アメリカ

(3)その他の地域 ... イギリス、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業を中心として、国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区に対して、各種電子商品関連の販売を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの製造・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーを区分して、報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西 カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,390	4,261,585	1,936,420	455,095	8,424,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433,868	40,320	162,985	6,318	643,492
計	2,205,259	4,301,905	2,099,406	461,413	9,067,985
セグメント利益	114,651	215,827	23,593	1,896	355,969

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	355,969
セグメント間取引消去	3,237
全社費用(注)	188,331
四半期連結損益計算書の営業利益	164,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7)その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

生産実績

特記事項はありません。

仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	1,555,158	
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	3,842,564	
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	1,926,313	
システム・ソリューションカンパニー(千円)	412,499	
合計(千円)	7,736,535	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

特記事項はありません。

販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー(千円)	1,771,390	
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー(千円)	4,261,585	
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー(千円)	1,936,420	
システム・ソリューションカンパニー(千円)	455,095	
合計(千円)	8,424,493	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社	1,002,274	17.4	1,242,647	14.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上